

平成29年度概算要求 主要事項の概要

文部科学省
大臣官房国際課
国際統括官

目 次

【大臣官房国際課・国際統括官付主要事項】

1. 新時代の教育のための国際協働（「倉敷宣言」の推進） 1

2. 諸外国・国際機関等との連携によるグローバルな人材の育成等 3
 - (1) 日本型教育の海外展開 3
 - (2) 国際バカロレアの推進 5
 - (3) 国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資するグローバル人材育成等 7
 - (4) ユネスコとの連携によるグローバル人材育成 9

1. 新時代の教育のための国際協働（「倉敷宣言」の推進）

961百万円【新規】

○新時代の教育のための国際協働プログラム（G7倉敷宣言プログラム）

平成28年5月に開催のG7倉敷教育大臣会合で合意された「倉敷宣言」において、G7各国間で教育に関する理念や課題が共有され、国際協働の重要性が確認されたことを踏まえ、各国の豊かな経験を学び合うことにより教育実践を改善し、新たな時代に求められる資質・能力の育成を実現していくために、国際協働プログラムを実施する。

◆国際協働事業

倉敷宣言の合意事項に関連した分野における各国の教育実践や経験を評価・共有するための比較研究、モデル事業等の国際協働事業を実施。

◆教員交流

G7各国に教員等を派遣し、現地学校の視察、モデル授業等の実践及び現地教員とのワークショップ等を実施。また、帰国後の派遣経験者、相手国教員等が参加し、成果の共有等を行う国際フォーラムを開催。

◆優良事例共有プラットフォームの構築

G7各国等の学校・教員の先進的な取組の提供、教育関係の各種データの共有、教育関係者の意見交換等のために、ウェブ上にプラットフォームを構築。

◆二国間教育ワークショップの開催

G7各国の関心が高い分野を中心に、日本及び相手国の政府、教育関係者、研究者、教員等が議論するワークショップを開催。

◆国際機関との連携によるグローバルな展開

国際機関の活用により、相互の学び合いや国際的な指標の開発を促進し、G7各国共通の課題への対処や、先進国を含む国際社会全体の開発目標である持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた取組を推進。

新時代の教育のための国際協働プログラム (G7 倉敷宣言プログラム)

平成29年度要求額
961百万円(新規)

主要国の枠組みでは10年ぶり3回目の開催

G7 倉敷教育大臣会合 (2016.5.14～15)



倉敷宣言

平成28年5月に開催のG7倉敷教育大臣会合でとりまとめられた「**倉敷宣言**」において、G7各国間で教育に関する理念や課題が共有されるとともに教育分野での国際的連携の重要性が確認され、これまでも増して**国際協働をより強力に進めることについて合意**。

委託



文部科学省

プログラムコーディネーター

連携

国際協働推進委員会

拠出

G7各国間の国際協働

2. 国際協働事業

- 倉敷宣言の合意事項に関連した分野における各国の教育実践や経験を評価・共有するための比較研究、モデル事業等の開発・実施
- ・ **コンソーシアム型事業**
大学等と教育委員会や学校等の現場がコンソーシアムを構築し、G7各国と連携して実施
- ・ **シーズ型事業**
研究者によるG7各国との比較研究等
- ・ **国際会議** 各事業の成果共有等

教員交流

- ・ **短期派遣**
現地学校に2週間程度滞在し、教員とのワークショップやモデル授業等の実践活動を実施。
- ・ **国際フォーラム**
派遣経験者、相手国教員等による成果の共有等

長期派遣

各自が課題・目標設定した上で、現地学校に長期間滞在して、教育実践活動を実施。

国際機関との連携による グローバルな展開

国際機関の活用により、相互の学び合いや国際的な指標の開発を促進し、G7各国共通の課題への対処や、先進国を含む国際社会全体の開発目標である持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に向けた取組を推進する。

ユネスコ

暴力や急進主義の防止に関する能力育成のための取組の共有の他、SDGsの一体的実施に関する普及事業

OECD

時代の変化に対応した新たな教育モデルの開発事業等G7ほかOECD加盟国と成果を共有できる事業

国連大学

SDGs実現のための指標開発、教育・訓練プログラムの開発事業等

各国の豊かな経験の「学び合い」 客観的根拠に基づく教育政策の推進
多様化する教育課題に対する教育実践の改善

新たな時代に求められる資質・能力の育成

2. 諸外国・国際機関等との連携によるグローバル

な人材の育成等 615百万円
(対前年度増減 +41百万円)

(1) 日本型教育の海外展開 100百万円
(対前年度増減 +37百万円)

近年、諸外国の首脳、閣僚等から我が国の教育への高い関心が示される中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、関係省庁・政府系機関・教育関連機関等で構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」(EDU-Port ニッポン)を立ち上げたところ。

このスキームの下、教育の海外展開モデルを形成するとともに、諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化、教育産業等の海外進出の促進を図るため、国別・分野別分科会、国際フォーラムの開催に加え、パイロット事業を実施する。

◆官民協働プラットフォーム

関係省庁・法人・民間企業等で構成する日本型教育の海外展開の官民協働プラットフォームのスキームを立ち上げたところ。このスキームの下、関係者間での情報共有を図るとともに、日本の教育についてより層の厚い海外展開の案件形成を目指す。案件形成にあたっては、在京・在外大使館等、諸外国の関係者とも情報共有・意見交換を行う。

◆国別・分野別分科会

複数セクターが連携した展開案件が想定される国について国別分科会を設け、各対象国におけるニーズの明確化等を行う。また、それを踏まえた分野別分科会において、具体の分野における展開にあたっての課題や解決策の検討を深める。

◆国際フォーラム

新たな展開案件の具体的な進展が見込まれる国において、当該国の教育協力に関する国際フォーラムを開催し、日本型教育に係る具体的取組みの紹介等を通じて、展開案件の形成促進を図る。

◆パイロット事業

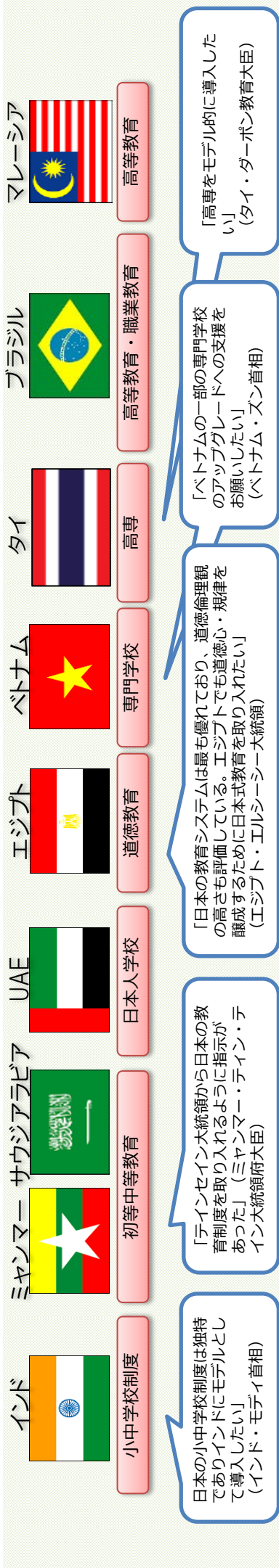
将来的に二国間の優良案件になることが見込まれるものについて、パイロット事業を行い、展開案件の形成を促す。

日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)

平成29年度要求額 100百万円
平成28年度予算額 63百万円

背景

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、**関係省庁・政府系機関・教育関連機関等から構成する「日本型教育の官民協働プラットフォーム」を立ち上げた**ところ。



事業概要・目的

このスキームの下、関係者間での情報共有を図るとともに、**具体的な展開案件の形成を促進するための国別・分野別分科会、国際フォーラムを開催、また、有望な展開案件についてパイロット事業として支援し、教育の海外展開モデルの形成を実現する。**

これらの取り組みにより、教育を通じて諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進、日本の教育産業等の海外進出の促進を目指す。

1. 官民協働プラットフォームによる情報共有・案件形成



参加者二重の収集、マッチング (ミーティング、メール、ホームページ)

⇒ 分科会、フォーラムへ発展させる案件を形成

2. ニーズの具体化、マッチング機会の促進



案件形成が促進される土壌を醸成

3. パイロット事業の実施

展開案件を育成

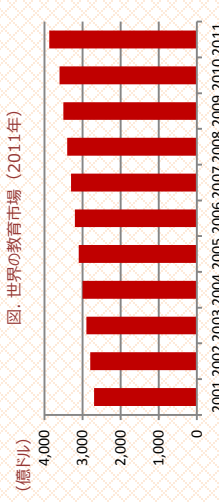
① 将来の親日層の拡大

特に教育は対象が若年層であるため、将来に渡る長期的な効果も期待できる。

② 日本の教育の国際化

海外展開をきっかけに、シニア教員の活用や海外での学校設置など、学校人事、学校経営、また新たな教育の国際化の手法やパートナーを見出すメリットが期待できる。

③ 経済成長への貢献



→ 教育分野の伸びは約1.5倍と成長市場

(三井物産戦略研究所「レポート」世界の教育産業の全体像 (2013.11.20) 40、文科省にて作成)

(2) 国際バカロレアの推進

89百万円

(対前年度増減 ±0百万円)

国際バカロレア（IB）は、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力など、グローバル化に対応できるスキルを身につけた人材を育成するための国際的な教育プログラムである。このうち、16歳から19歳を対象とするディプロマプログラム（DP）は、所定のカリキュラムを履修し、最終試験に合格することで、国際的に通用する大学入学資格（IB資格）を取得できるプログラムであり、世界の主要な大学において、入学審査等に広く活用されている。

近年、我が国においても、グローバル人材育成の観点から国際バカロレアに注目が集まっており、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月14日閣議決定）において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018年までに200校）こととされている

このため、DPの一部科目を日本語でも実施可能とするプログラム（日本語DP）の開発・導入など、国内における国際バカロレアの普及・拡大のための取組を推進する。

国際バカロレアの推進

平成29年度要求額 89百万円
平成28年度予算額 89百万円

国際バカロレア(IB)とは:

- ・課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力など、グローバル化に対応した素養・能力の育成を重視した国際的な教育プログラム。世界140以上の国・地域、4,631校で実施(平成28年8月現在)。
- ・高校レベルのディプロマプログラム(DP)は、国際的に通用する大学入学資格(IB資格)を取得可能であり、世界の主要大学の入学審査等で広く活用。



「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」
(平成25年6月閣議決定)

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015改訂版)
(平成27年12月閣議決定)

**国際バカロレア認定校等を 2020年までに国際バカロレア認定校等を
2018年までに200校に 200校以上に**

※平成28年8月現在
PYP: 認定校21校 候補校等11校
MYP: 認定校10校 候補校等11校
DP: 認定校28校 候補校等12校

課題

DPでは、これまで、原則として全ての科目を英語で実施しなければならず、国内の学校が導入するためには、外国人指導者を多数確保する必要があり、優秀な日本人教員の活用が困難であることなどが課題。

対応

日本語DPの開発・導入

国際バカロレア機構との協力の下、DPの一部科目を日本語でも実施可能とするプログラム(日本語DP)の開発等を行い、IBの国内普及に必要な環境整備を推進。

※日本語DP対象科目: 歴史、地理、経済、物理、化学、生物、数学、音楽、美術、知の理論(TOK)、課題論文、CAS

日本語DPの実施スケジュール(最も早いケース)

- ・平成27年 4月 日本語DP課程開始(2年生)
- ・平成28年 11月 国際バカロレア試験実施(3年生)
- ・平成29年 1月 試験結果通知
- ・平成29年 3月 卒業



(参考)

「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学選抜の在り方について」(第四次提言)
(平成25年10月31日教育再生実行会議)

大学は、入学選抜において国際バカロレア資格及びその成績の積極的な活用を図る。国は、そのために必要な支援を行うとともに、各大学の判断による活用を促進する。

「世界を舞台に活躍できる人づくりのためにーグローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言ー」(平成25年6月13日日本経済団体連合会)

語学力のみでなく、コミュニケーション能力や異文化を受容する力、論理的思考力、課題発見力などが身に着くIBディプロマ課程(16~19歳対象)は、グローバル人材を育成する上で有効な手段の一つである。

(3) 国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資する

グローバル人材育成等

155百万円

(対前年度増減 ±0百万円)

人類の生存、開発、福祉など、国連及びその加盟国にとって緊急性の高い地球規模課題の解決に寄与するため、国連システムのシンクタンクであり、国際的な学術機関ならびに国連組織との架け橋という役割を担う国連大学を通じて、以下の諸事業を実施する。

◆地球規模課題の解決に資するグローバル人材の育成 (39百万円)

貧困・環境・水の安全性・資源・防災・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題に対し、サステイナブルに課題解決志向で対処しうるグローバル人材を育成する。この際、育成した人材の国際機関への就職支援に係る体制整備を図るほか、日本の大学とのジョイント・ディグリー実施を推進する。

◆地球規模課題の解決に資する国際協力プロジェクトの実施 (61百万円)

重点的に取り組むべき分野を設定した上で、我が国政府・大学・企業関係者等の英知を結集し、日本のイニシアティブにより、専門家派遣等を通じて課題解決に直接的に資する国際協力プロジェクトを、公募して実施する。

◆日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成 (21百万円)

日本のリーディング大学院及びアフリカ各国の大学・研究機関が連携し、アフリカに日本の大学院生を派遣することにより、国際連合等が取り組む喫緊の地球規模の諸課題の解決に貢献する人材を育成する。

◆大学院プログラム等の実施 (34百万円)

地球規模課題解決に資する、国連システムのシンクタンクとしての国連大の機能を活用し、大学院プログラム、グローバルセミナー事業等を実施する。

国際連合大学を通じて地球規模課題解決に資するグローバル人材育成等

平成29年度要求額 155百万円
平成28年度予算額 155百万円

事業目的

人類の生存、開発、福祉など、国連及びその加盟国にとって緊急性の高い地球規模課題の解決に寄与するため、**国連システムのシンクタンクであり、国際的な学術機関ならびに国連組織との架け橋という役割を担う国連大学を通じて、以下の諸事業を実施する。**

事業内容

- ◆ 地球規模課題解決に係る国内外のグローバル人材育成（39百万円）
貧困・環境・水の安全性・資源・防災・防炎・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題に対し、サステイナブルに課題解決志向で対処できる国内外のグローバル人材を育成。
(日本の学生の国際機関就職支援 / 日本の大学とのジョイント・ディグリー実施に向けた諸調整含む)
- ◆ 地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクトの実施（61百万円）
重点的に取り組むべき分野を設定した上で、我が国の政府機関・大学・企業関係者等の英知を結集し、日本のイニシアティブによる国際協力プロジェクトを公募により実施。
- ◆ 日本のリーディング大学院との連携によるグローバル人材育成（21百万円）
日本のリーディング大学院及びアフリカ各国の大学・研究機関と連携し、アフリカに日本の大学院生を派遣し、国際連合等が取り組む喫緊の地球規模の諸課題の解決に貢献する人材を育成。
- ◆ 大学院プログラム、セミナー等の充実（34百万円）
地球規模課題解決に資する、国連システムのシンクタンクとしての国連大の機能を活用し、大学院プログラム及び学生・市民向けセミナープログラムの充実を推進。

地球規模課題解決

持続可能な開発のための2030アジェンダ

グローバル人材育成

アフリカとの連携

地球規模課題解決へ貢献、グローバル人材育成を強化

(4) ユネスコとの連携によるグローバル人材育成 271百万円

(対前年度増減 +3百万円)

近年のグローバル化をはじめとする国際社会の多様性に対応するユネスコの取組と連携して、我が国のユネスコ活動の活性化及び国内外における持続可能な開発のための教育（ESD）の一層の推進を図るなど、国際的に活躍できる人材育成に資する事業を展開する。

○日本／ユネスコパートナーシップ事業 100百万円(80百万円)

国内のユネスコ活動に関係のある機関等の活動強化を通じて、ユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念・目標の実現を目指す。従来のユネスコスクール支援事業、ユースフォーラム開催等に加え、学校におけるESDの取組を更に効果的に推進するほか、「世界の記憶」や昨年ユネスコにおいて正式事業化された世界ジオパークに関する事業を実施する。

○グローバル人材の育成に向けたESDの推進 56百万円(61百万円)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、国内におけるESDの実践・普及及び国内外における学校間の交流等を促進する。

○ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)信託基金

115百万円(126百万円)

「ESDグローバル・アクション・プログラム(GAP)」に明記されている優先行動分野に重点的に取り組み、ESDを戦略的により一層推進するため、ユネスコに信託基金を拠出し、「地域コミュニティ」、「教育者」、「ユース」等に関する事業を実施する。

日本/ユネスコパートナーシップ事業

平成29年度要求額 100百万円
平成28年度予算額 80百万円

事業概要・目的

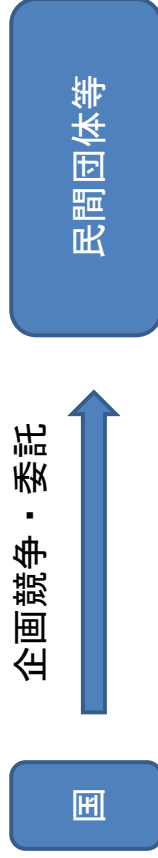
○ユネスコの理念及び目的の実現に向け、国内のユネスコ活動に関係のある機関(ユネスコスクール、ユネスコと公的関係を有する機関・団体等)との協力を推進するため、ユネスコスクールの事務局運営や全国規模の意見交換の場の設置、ユースフォーラムの開催等を行う。

○ジオパークについては、平成27年にユネスコにおいて正式事業化されたことを受け、ユネスコにおける審査への適切な対応、及び国内外の研究者や関係自治体等によるネットワークの構築等を行う。

○ユネスコ「世界の記憶」については、国内において、申請希望者の増大や、アジア太平洋における地域登録も見据えた国内公募枠の拡充等を踏まえ、本事業に対する適切な理解を普及啓発するための取組や「世界の記憶」関係者を招聘した国際会議の開催等を実施する。

○昨年8月に日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会においてとりまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」を踏まえ、先進的な取組の支援や「ESD推進の手引」を活用した研修を実施する。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

(1) ユネスコスクール等の支援

- ーユネスコスクール事務局運営
- ーASPUnivNet 運営管理事業
- ーユネスコスクール関係者の全国規模での研修、意見交換、情報共有に関する事業
- ーユースフォーラム開催及びユースプラットフォーム構築

(2) ユネスコ活動に関する喫緊の課題への対応

- ージオパークに関する国内外のネットワーク構築等
- ー「世界の記憶」の適切な理解に関する普及啓発等
- ー「ESD推進の手引」を活用した研修、ESD重点校形成事業

期待される効果

- 若者・青少年に対するユネスコへの関心を喚起することによる将来にわたるユネスコ活動の活性化
- 国内外の専門家や関係機関等とのネットワークの構築を通じた、ユネスコ事業の更なる充実
- ユネスコ事業への適切な理解の促進と登録事業への参画
- ユネスコ活動を通じた持続可能な社会の構築に対する認識の向上と国際的な関心の醸成

ESD推進のためのコンソーシアムの形成

平成29年度要求額 56百万円
平成28年度予算額 61百万円

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。コンソーシアムに置かれるESDコーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校、社会教育施設等の域内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。これにより、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げる。

コンソーシアムの機能

- ・国内外の学校との交流促進・ESD活動の支援
- ・コンソーシアムメンバー間の連携強化
- ・社会教育施設等との連携強化
- ・域内の学校等へのESDの普及・促進

ESDを通じて育まれる力

- ・持続可能な開発に関する価値観
- ・体系的な思考力
- ・代替案の思考力
- ・データや情報の分析能力
- ・コミュニケーション能力
- ・リーダーシップの向上



国内外における交流の円滑化、ESD活動の一層の推進

グローバル人材の裾野拡大

事業目的

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」に沿ったESD事業の実施

事業概要

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」は、「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」の後継プログラムとして、平成25年11月、第37回ユネスコ総会で採択され、平成26年12月の国連総会で承認されたもので、ユネスコが主導機関となっている。平成26年11月、ユネスコと我が国が共催する「ESDに関するユネスコ世界会議」において、GAPの開始が正式に発表され、GAPの具体的な実施に向けて、各ステークホルダーがESDを更に強化し、そのための行動を起こすことを宣言する「あいち・なごや宣言」が採択された。

以上を受け、GAPの5つの優先行動分野「政策的支援」「教育者」「アプローチ」「機関包括型アプローチ」「ユース」に重点的に取り組むため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコを通じて全ユネスコ加盟国を対象とするESDに関する事業を実施する。

GAPの5つの優先行動分野

政策的支援

ESDの世界的モニタリングの実施

GAPの進捗をモニタリングするため、毎年レビューを行い、報告書を作成するとともに、モニタリング会議を開催する。

機関包括型アプローチ

機関包括型アプローチ実施校の連携

ESDに機関包括型アプローチで取り組む全世界におけるユネスコスクール間の連携を通じ、機関包括型アプローチの事例を収集し、容易に実施でき、魅力的な実施方策を構築する。

教育者

教員ネットワークの構築

教員同士の学習プログラムを実施し、優良事例の共有を図り、ESDに関する教員の既存のネットワークを拡充させ、さらに新しいメンバーにネットワーク参加させ、多くの教員が参加するネットワークを構築する。

地域コミュニティ

ESDゲートウェイの構築

ESD事業を実施するステークホルダーがESDに関する経験、教材、革新的研究等の情報を手軽に入手できるようにするため、クリアリングハウス（オンライン情報センター）を構築する。

ユース

ユースのネットワークの構築

eラーニング及びモバイルラーニングを含む学校外での、ユース向けのESDの学習の機会を充実させるための事業を実施する。

戦略的なGAPの実質化とESDの一層の展開